

あっさぶ
今回の紹介地区 No.144 北海道 厚沢部町 城丘地区

経営規模の拡大に向けた取組の推進に資する耕作放棄地の再生利用

再生利用者の経営概要

水稲、馬鈴薯、大豆を中心とした中規模複合経営を行っている。また、地域の中核的な農業者であり、平成11年からは農業委員としても活動を行っている。

経営規模:15ha

営農作物:水稲、馬鈴薯、大豆

耕作放棄地再生利用緊急対策の取組概要

対象面積:3.2ha(畑)

実施期間:平成21年6月2日～平成22年5月22日

取組のきっかけ:規模拡大の意向を持つ認定農業者と地域の耕作放棄地所有者との調整が整ったことにより再生利用が実現。

調整経緯:農業委員会を通じ、土地所有者と賃貸借の調整を行い、実施に至る。

取組主体:認定農業者

作業内容:刈払、抜根、深耕、整地、土壌改良の実施



再生作業前



再生作業中



再生作業後

効果

経営面積は耕作放棄地再生前の12haから15haに拡大。

新たな販売先への需要を賄うための安定的な生産量の確保にまとまった耕作放棄地を再生利用することは有効。

今回の紹介地区 No.145 秋田県 大仙市 小種地区

経営規模の拡大に向けた取組の推進に資する耕作放棄地の再生利用

再生利用者の経営概要

平成13年度から実施された県営基盤整備事業を契機に平成16年度に農事組合法人「たねっこ」を設立(現在、組合員132戸)。1ha区画ほ場で水稻・大豆、野菜を生産する大規模複合経営を行っているほか、イオン(株)を通じた安全・安心な「たねっこブランド米」の生産・販売、複合作物の導入による雇用確保といった取組を行っている。

経営規模:260ha

営農作物:米、大豆、キャベツ、ねぎ、花きなど

耕作放棄地再生利用緊急対策の取組概要

対象面積:5.05ha(畑)

実施期間:平成22年9月1日～平成22年10月31日

取組のきっかけ:農事組合法人に加入している組合員の耕作放棄地を再生利用し、規模拡大による雇用確保として取組が実現。

調整経緯:市及び農業委員会が土地所有者と使用貸借の調整を行い、実施に至る。

取組主体:農事組合法人 たねっこ(作付作物:大豆、キャベツなど)

作業内容:雑草刈払、石礫除去、整地等



再生作業前



再生作業中



再生作業後

効果

経営面積は耕作放棄地再生前の255haから260haに拡大。

新たな販売先への需要を賄うための安定的な生産量の確保にまとまった耕作放棄地を再生利用することは有効。

問い合わせ先:大仙市農業再生協議会 0187-63-1111(大仙市農林振興課)

今回の紹介地区 No.146 石川県七尾市能登島地区

経営規模の拡大に向けた取組の推進に資する耕作放棄地の再生と

再生利用者の経営概要

平成12年に石川県金沢市出身の夫の高利充さん(40)と、鹿児島県出身の妻の博子さん(41)が能登島で高農園を設立。二人とも転職を経て新規就農。

有機認証を受けた畑で生産した有機野菜を、東京、金沢、名古屋、京都、博多など200軒のレストランへ直接発送するビジネスモデルで実績をあげている。

経営規模:10.4ha

営農作物:ジャガイモなど根菜類、黒キャベツ(カーボロネロ)、コールラビ等

耕作放棄地再生利用緊急対策の取組概要

対象面積:3.8ha(畑)

実施期間:平成22年8月25日～平成23年11月25日

取組のきっかけ:レストランからの需要に応じた生産拡大を模索していたが、いしかわ農林漁業人材雇用創出事業(農業分野)を活用して人材確保が可能となり規模拡大が実現。

調整経緯:地域協議会が所有者と耕作者の意向を調査し、実施に至る。

取組主体:高農園(認定農業者)

作業内容:灌木伐採・運搬、灌木除根・運搬、堆肥散布



再生作業前



再生作業中



再生作業後

効果

経営面積は耕作放棄地再生前の6.6haから10.4haに拡大。

有機野菜の生産、直接発送の経営には人員確保とまとまった農地が必要不可欠。雇用支援による人材確保と耕作放棄地再生による経営農地確保の相乗効果により需要に応じた経営規模の拡大が可能となった。

問い合わせ先:七尾市担い手育成総合支援協議会 0767-53-8440(七尾市産業部農林水産課)

今回の紹介地区 No.147 愛知県 常滑市 常滑南部地区

経営規模の拡大に向けた取組の推進に資する耕作放棄地の再生利用

再生利用者の経営概要

平成17年度に農事組合法人「碧グループ」を設立(従業員9名)。地域の遊休農地を借り受け、野菜や穀物を栽培。非農家出身の従業員を積極的に雇用しているほか、従業員の研修とミーティングによる徹底した生産管理、肥効調整型肥料や生分解性マルチの導入による省力化、賃貸や中古機械による設備投資の抑制などに取組んでいる。

経営規模:38ha

営農作物:米、小麦、大豆、キャベツ、ブロッコリー、タマネギなど

耕作放棄地再生利用緊急対策の取組概要

対象面積:2.6ha(畑)

実施期間:平成21年11月14日～平成24年2月29日(予定)

取組のきっかけ:借入農地に隣接する農地が高齢化による労力不足から耕作放棄地になっている状況が多々あり、耕作放棄地の解消とさらなる経営規模拡大を図るため、本対策を活用。

調整経緯:農業経営規模拡大意向が強く、再生活動能力のある農事組合法人とJA及び地域協議会にて所有者と調整を行い、実施に至る。

取組主体:農事組合法人 碧グループ(作付作物:キャベツ、麦など)

作業内容:除草・雑木処理、施設の撤去、整地等



再生作業前



再生作業中



再生作業後

効果

経営面積は耕作放棄地再生前の33haから38haに拡大。

新たな販売先への需要を賄うための安定的な生産量の確保にまとまった耕作放棄地を再生利用することは有効。

問い合わせ先:常滑市農業振興推進協議会 0569-35-5111(常滑市農業水産課)

今回の紹介地区 No.148 沖縄県 うるま市 津堅地区

経営規模の拡大に向けた取組の推進に資する耕作放棄地の再生利用

再生利用者の経営概要

平成21年8月に農家5名で農業生産法人を設立。地域の耕作放棄地を借り受け、平成22年度末までに10.7haの耕作放棄地の再生を実施し、現在ニンジンを中心に栽培を行う。津堅島における耕作放棄地解消と経営規模の拡大を目的とし、農作業の機械化、周辺農家からの農作業受委託等に取り組んでいる。

経営規模:13.1ha

営農作物:ニンジン、イモ、カボチャ

耕作放棄地再生利用緊急対策の取組概要

対象面積:10.7ha(畑)

実施期間:平成21年9月11日～平成22年12月30日

取組のきっかけ:離島における耕作放棄地の活用等を目指した農業生産法人の設立。

調整経緯:法人代表者を中心に個別で土地所有者と調整

取組主体:農業生産法人 豊潤合同会社

作業内容:再生作業(抜開、整地等)、土壌改良(緑肥栽培)、営農定着(ニンジン、イモ)



再生作業前



再生作業中



再生作業後

効果

経営面積は耕作放棄地再生前の2.4haから13.1haに拡大。

需要を賄うための安定的な生産量の確保にまとまった耕作放棄地を再生利用することは有効であり、若干ではあるが雇用の創出にも寄与している。

問い合わせ先:うるま市地域耕作放棄地対策協議会 098-965-5607(うるま市農政課)

今回の紹介地区 No.149 宮城県 亶理町 逢隈地区

被災者支援実証ほ場を活用した事例
 (農地リフレッシュ通信第31号で紹介した事例)

取組概要

対象面積:5.3ha(うち耕作放棄地4.5ha)

実施期間:平成23年7月10日～平成23年9月30日

- 取組経過: 7月中旬: クリスマス出荷を目指し、荒廃した農地の再生作業を開始
 8月上旬: 井戸掘削(被災者支援実証ほ場)及びパイプハウス等施設の設置
 (東日本大震災農業生産対策交付金を活用)を開始
 8月中旬: 再生作業(刈払～整地)完了
 9月下旬: 井戸掘削及びパイプハウス等の施設整備完了
 10月上旬: イチゴ苗の定植開始
 12月20日: 再生農地でイチゴを収穫

被災者支援実証ほ場の取組状況



再生前の状況



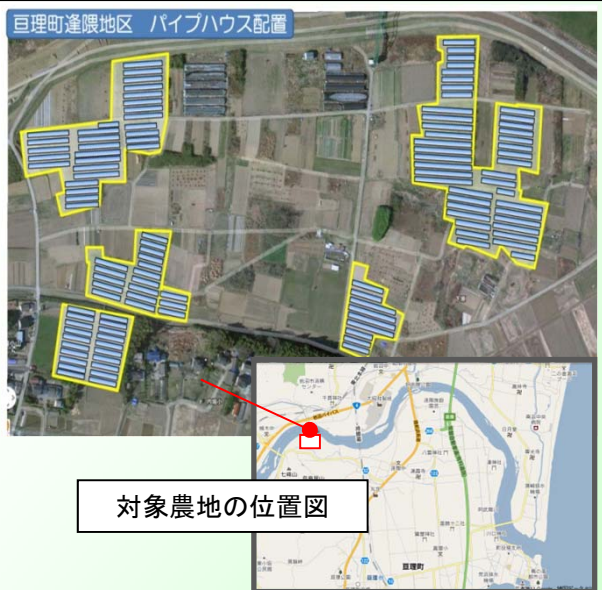
いちご苗の定植



再生作業況



収穫作業状況



亶理町逢隈地区 パイプハウス配置

対象農地の位置図

今後の予定

取組当初の段階で農地の貸借調整がつかず再生作業に着手できなかった約3.5haの農地(耕作放棄地2.6ha)を、再生被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業によりH24年3月を目途に再生する予定。

問い合わせ先: 亶理町耕作放棄地対策協議会 0223-34-0504(農業委員会事務局内)